

茨城県産業 明日への挑戦

大井川 和彦 茨城県知事インタビュー

持続的発展に向け、挑み続ける茨城県の産業。物価高騰や人口減少、国際的な企業競争の激化など、地域振興を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。茨城県はこうした課題に対処べく、賃付支援や人材確保、企業誘致、脱炭素環境など多岐にわたる産業政策を展開し、持続的な経済成長を目指している。今回の「茨城県産業特集」では、大井川知事と茨城県産業振興の方針を聞き、県内金融機関のトップメッセージ、県内国立大学の動向などを9月13・21回にわたり紹介する。

物価高・人手不足対策急務

中小製造業への総合支援拡充

茨城県内の中製造業は高い技術力を持つ一方で、物価高騰や人手不足など厳しい経営環境にも直面しています。現状をどうのよう捉えていますか。

「継続する物価高騰や、生産年齢人口の急激な減少に伴う人材不足により、中小製造業の経営環境は不透明感が強いというものが感じられます。また、今般、日米協議により合意に至った米国の関税措置による県産品の競争力への影響を注視する必要があります。物価高騰課題に対する県の対応策を教えてください。」



第1回茨城地方最低賃金審議会における知事の意見陳述

不景況感が持続的に発生しているため、物価高騰を回避する持続的な賃上げの実現と生産性の向上を図ることが重要である。具体的に取り組むとして、事業所単位で賃金を一定水準以上引き上げる中企業や小規模事業者が、生産性を向上させるための設備投資などを進める場合、県は100万円を助成する「いばきえす」を助成する。いばきえす型の伴走支援に取り組んでいる。今年度新たに大幅な賃上げを実施する2025年度当初予算の



大井川知事

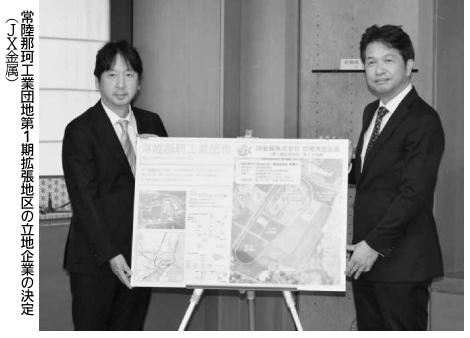
大学における日本語講座の運営や、卒業生が県内企業でのインターンシップ（就業体験）などによる就職活動の支援のほか、県内事業者を対象とした海外現地視察を実施し、採用活動の支援を行う。外国人材の活用を受け入れ、企業とつながっていく。また、若手や女性の人材の育成にも注力し、職を促進するため、県内企業を促進する。

成長産業・GX・グローバル化

高収益な産業構造構築へ

国内内外の企業立地をめぐる競争が激化する中で、茨城県としての企業誘致の現状や成果、誘致施策を教えてください。

「一知事就任当初から、本県の持続的な発展のためには、半導体や次世代自動車などの今後成長が見込まれる分野の企業誘致が重要であると考えています。本県の地理的優位性と、中部圏への近接性や充実した広域交通ネットワークなどの事業環境の良さをPRするとともに、前例にとらわれず、思い切った手法で果敢に企業誘致を進めてきた。」



常陸那珂工業団地第1期拡張地の立地企業の決定（JX産業）

INDEX	
◆茨城県幹部らが語る今年度の意気込み	14・15
◆茨城産業人クラブ経済講演会抄録	16・17
◆いばきえすスポーツ産業創造プロジェクトの取り組み	18
◆茨城県内中小企業支援の動き	19
◆茨城県内国立大学の取り組み（筑波大・茨城大）	20
◆茨城県内金融機関トップが語る	21

伝統と革新の技術力でモノづくりの未来を創造する
「がんばれ日本のモノづくり」

株式会社 廣澤精機製作所 代表取締役社長 柴田 清之

〒300-4297 茨城県つくば市寺具1331-1 TEL 029-869-1111 FAX 029-869-0113 URL www.hirosawaseiki.co.jp

事業内容

精密金属プレス加工、精密プレス金型設計製作、板金加工、溶接加工、精密部品切削加工
プラスチック成形加工・冷却ファンモーター設計製造販売・高速道路防音板
吸音板設計製造販売・極薄肉溶接ステンレスパイプ製造販売

モーター事業部

建材事業部

筑波工場

玉戸工場

新城工場

上野原工場

小山工場

hirosawa group 関連会社 ■日本アイ・エス・ケイ株式会社 ■育良精機株式会社 ■広沢商事株式会社 ■広沢土地倉庫株式会社 ■学校法人 広沢学園 ■下館ゴルフ倶楽部 ■社会福祉法人 広聖会



産業戦略部

山口裕之 部長 (59)

砂押道大部長 (59)

米国の関税措置による国内産業への影響が懸念される中、相対的な優遇措置を講じていく。口販出や輸出先多角化、売上で減少した小売店が利用可能な産業制度の周知などを行っている。

賃金水準の引上げに向けて

自らの賃金引上げを促す。今後、賃金水準の引き上げにより、経済の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。県は、最低賃金の引き上げを促す。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



県民生活環境部

石川仁一郎 部長 (58)

ゆとりある豊かな暮らしの実現を目指す。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

豊かで安心な暮らしづくり

農作物への被害を防ぐ。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



福祉部

市村美江子 部長 (60)

少子化対策に力を入れる。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

介護に外国人材を活用

外国人材の活用を促進する。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



政策企画部

木名瀬貴久 部長 (58)

「いばらき」をブランド化する。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

新たな総合計画検討

新たな総合計画の検討を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



土木部

和賀正光 部長 (50)

災害・危機に強い県づくり。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

災害・危機に強い県づくり

災害・危機に強い県づくりを進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



保健医療部

丸山 健一郎 部長 (43)

保健医療体制の構築。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

医療提供体制の構築・健康づくりの支援

医療提供体制の構築を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



総務部

山口裕之 部長 (60)

経費の好循環を創出する。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

「挑戦する県庁」への変革

「挑戦する県庁」への変革を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



立地推進部

池田正明 部長 (57)

半導体・次世代自動車の立地推進。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

主力拠点の誘致推進

主力拠点の誘致推進を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



農林水産部

三宅 建史 部長 (46)

「備(も)」から「備(も)」へ。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

収益性の高い事業構造への転換

収益性の高い事業構造への転換を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

茨城県特集

県幹部らが語る 今年度の意気込み

茨城県は現在、第9次総合計画「新しい茨城」への挑戦。最終年度にあたる。次の年度は、新たな挑戦のスタート。県幹部らが、今年度の意気込みを語る。



営業戦略部

久保三雄 部長 (59)

農産物の加工・流通の強化。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

戦略的な営業活動の展開

戦略的な営業活動の展開を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。



防災・危機管理部

横山卓生 部長 (56)

防災・危機管理の強化。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

避難所の生活環境の改善

避難所の生活環境の改善を進める。また、環境の好循環を創出する。また、賃金水準の引き上げにより、県が経済団体・労働団体に積極的に働きかけを行う。結果、6月には最低賃金の引き上げが行われた。

地域社会・経済の持続的発展と

労使の安定に貢献します

一般社団法人 茨城県経営者協会

茨城経済 水戸市桜川2-2-35 県産業会館11F TEL: 029-221-5301

販路開拓、新製品開発、知財相談など総合支援

創業支援、デザイン相談、人材確保

ひたちなかテクノセンター

〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町38 TEL: 029-264-2200 FAX: 029-264-2203

日本最大級の環境試験設備

《筑波宇宙センター 環境試験設備等の運営・利用拡大事業》

筑波宇宙センターの環境試験設備(18設備) 建屋(10建屋)および敷地を使用して 宇宙分野に限らず様々な分野の環境試験 機能・性能試験および検証試験を行います

AES 株式会社 エイ・イー・エス

〒305-0032 茨城県つくば市竹園1-6-1 TEL: 0294-855-2001 FAX: 0294-855-9815 HP: <https://www.aes.co.jp/>

happy maker

NITTOCORP

since 1951

日東電気株式会社

熱と計測のシステムエンジニアリング

Nimblox

助川電気工業株式会社

茨城県高萩市上手綱3333-23 TEL: 0293-23-6411 <https://sukegawadenki.co.jp>

70年の信頼と実績、挑戦するメーカー

株式会社 高橋電器製作所

●大電流短絡開閉器
●鮮魚用自動定量器
●他、各種省力・省人化機器
設計・製作

〒317-0054 茨城県日立市本町1-1-11 TEL: 0294-21-5331 FAX: 0294-23-3428

<https://www.takahashidenki.co.jp>

快適な研究・開発環境は ツジコンのエレクトロニクスで

ツジコン製品は 無期限メンテナンスです

〒029-832-3031

ツジ電子株式会社 TEL: 029-832-3031

●ホームページ: <http://www.tsujicon.jp/>

HIRANUMA Our Vision

手動から自動へ、そして分析で悩まない世界へ

—自動滴定装置と水分測定装置のパイオニア—

HIRANUMAは 水戸ホーリーホックの サポートカンパニーです。

株式会社HIRANUMA 茨城県水戸市元吉田町1739 <https://www.hiranuma.com/>

企業局

安全で安心な水を安定的に供給することや、常に健全経営をめざすことなどを経営の基本としている。

基盤の強化を図っていく。

人口減少などに伴い、経営環境が厳しく増える中、将来にわたって水を生産・供給する責任を担うため、市町村と県企業局を統合する「経営統合」を締結し、さらなる「営の一体化」に関する基本協定に、同日付で「茨城県県庁・市町村推進協働型地域連携等推進協議会」を設置した。2022年度は、本協議会において組織・人事体制、資源の

いはらき中小企業グローバル推進機構
当機構は、本県産業の中核を成す中小企業の支援機関として、県内中小企業とのさまざまなニーズに的確に対応すべく、県や各支援機関との密着した連携を図りながら業務を進めている。

特に、グローバルに打って出るという県の方針に響き、県内企業の輸出拡大の全面的な支援に重点を置き、県内各支援機関と位置づけ、県内各企業から多岐にわたるニーズに対応すべく、県や各支援機関との密着した連携を図りながら業務を進めている。

葛城 慎輔
専務理事
(68)



輸出ビジネスの拡大を
目指す県内企業を強力
に支援する。

具体例としては、
輸出ビジネスに初めて
チャレンジする県

茨城県産業技術イノベーションセンター
市場開拓などの企業
の積極的なチャレンジ
を後押しするため、新
製品開発や新事業開
出とを促し、最先端
の研究開発やビジネス
創出支援などの施策を
展開している。

まず、カポホニエー
トル社会が抱える研
究して、2025年度度
から、より効果的な
高断熱断熱の開発
に研究を開始した。

また、宇宙ビジネス
分野では、昨年度が
立ち上げた宇宙機器
の共同受注ネット
ワークを技術面からサ
ポートし、県内企業
の参入を推進する。
さらに、県産日本酒

深澤敏幸
センター長 (57)



不安定な国際情勢
や原材料価格の高騰、
構造的な人手不足な
ど、厳しい経営環境
に置かれていた中小
企業・小規模事業者
の事業の継続と発展
を支えるため、当協
会では、多様な「一
次」に応じた保証制度を
提案し償還的な資金金
繰り支援を取り組み
てきた。ところが、中
証に依存する融資審
査の浸透・定着に伴
って「事業者保証型
経営者保証非提供制
度」などの活用も促
されていく。

また、地域経済の
活性化に資するた
め、創業や新たな事
業展開、経営改善な



小泉 元伸会長 (66)

茨城県信用保証協会

安全・安心な水を安定供給

感を持て推している。

内企業の掘り起し、海外で開墾される輸
出関連展示商談会へ
の県内企業の出席サ
ポートの強化、海外
ビジネス経験が豊富
な7名の海外展開推
進員と当機構支援に
よる商談の件数増大
や海外のニーズにあ
った商品開発支援に
よる輸出競争力のあ
る商品に繋げるなど
の、県内中小企業
さまざまな支援の中
を通じて、県内中小
企業の輸出拡大に着
実に寄与していく。

企業の新市場開拓を牽引

の海外販路拡大を目指す。当センター保有の日本乳酪園を使用して日本酒醸造や、国際的評価知名度の向上に向けた支援に取り組み、

加えて、喫緊の課題である人手不足対策として、企業の生産性を向上させるため、生産工程へのAI導入を促進する。

引き続き、関係機関との連携を図りながら企業の新市場開拓や海外展開などを牽引して

企業のライフステージに応じた支援

茨城県開発公社

富田 信
専務理事（62）



現在では公益財団法人として、
民福社の増進に寄与
してきている。

特に土地開発産業では、農地利用の産業用地開発に係る用地取得をおよび設計、工事などを兼と連携して実施しており、2025年度は、ロンドン・ティンバーランド坂東にたなかな地区におい

茨城の農業開発の会社として、
茨城空港旅客事業や茨城空港旅客ターミナルビル事業、水道事業および宿泊施設事業などを行って

翼を担う機関として
1960年の設立以
来、県土の発展と
民福社の増進に寄
与してきている。

つくばは研究支援センター
当社は社会股として、ベンチャー企業や地域企業の事業創出をサポートする。

ポスター支援にあたっては、オフスやラボの提供を中心として、企業の成長期に応じた切れ目のない支援を行う体制をすでに創業を目指す向けの創業スクール、開業の創業支援機関、大企業などとの連携、技術発表会の開催として、ベンチャー企業技術の発信やマッチングなどを支援している。

また、「TTC（ベンチャーワード）」プログラムの探求を強化するとともに、ベンチャーキャピタル（V.C.）、コポ

箕輪浩徳社長（64）



争執が貿易不均衡などを発端として国際社会の不安定化となり、経済界が日大に大きく委ねる中、多くの企業で将来的に協賛を希望しているが、非営に困難に

ひたちながテクノセンタ―

世界貿易における紛争は、貿易不均衡などを発端として国際社会の不安定化となり、経済界が日大に大きく委ねる中、多くの企業で将来的に協賛を希望しているが、非営に困難に

井上 高雄 専務 (61)

なつてきていて、

この中で、当センタ―では、地域企業に対する社会情勢の変化に対応し、機動的な発展ができる、生産技術の高度化や新製品、新技術開発、販路開拓、人材育成など、さまざまな課題解決に向けて支援を行っている。

さらにインキュベーション・センターなどによる創業支援の充

日立地区産業支援センター

当財団が主に支援をしている産業について、燃料費や原材料費の高騰、人手不足などの影響を受け、厳しい状況であると認識している。また、大手自動車メーカーの事業縮小

や米国の通商政策について、今後、地域中小企業の事業活動への悪影響は後述の通り懸念があり、強い憂慮を持っている。

当財団としては、こうした社会経済環境の急激な変化を捉えつつ、関係機関の協力を得ながら、地域中小企業の経営基盤の強化を後押しする支援策を推進していく。

菊野洋二
センター長 (62)

2025年度は、

産業用地開発事業を推進

性を最大限発揮し事業を田舎に進めるとともに、本県さらなる発展と産業振興に貢献していきたい。今後、新しい「新しい」茨城づくりのためこれまで積み重ねてきた知見やネットワークを活かし、県内及び市町村などとの連携しながら、新たなチャレンジと既存事業の着実な推進に尽力していく。

企業に切れ目のない支援

レイトン・マンチャーク・ヤタル（VVC）、経営者、材とのマッチングに力を用いる。最近では、ベンチャー企業、研究者をつなげるイベントを開催し、企業と研究者の垣根を超えた交流の場の創設にも力を入れている。

今後も研究機関や大学、茨城県、つくば市などとともにベンチャー企業や新規技術開発に力を用いる地域企業を支援していく。

総合的な産業支援を展開

中小製造業の危機対応支援

茨城。ポートオーソリティ

林利家社長（61）



茨城県、日立建設。物流業界においては、トラックドライバーの労働時間の規制などへの対応として、地方を活用した「エリア・リフト」が注目されてい

区は、広域的な交通インフラの整備効果などに伴い、首都圏の北側からウェー」として物流・人流の重要な役割を担っている。

今後の状況注視が必要不可欠であるが、このような中、常陸那珂郡地区では、中央支頭地区で新たな岸壁整備が着工され

鹿島埠頭

鹿島港は、鹿島臨
海工業地帯の海上輸
送基地としてエネルギー、鉄鋼、石油、
化学などの工業を支え、
近年は取扱貨物量が
年間5000万トン
を超える水準で推移



岡村弘志社長（66）

が推進するカーボ
ンニュートラル実現に向
けた取り組みが加速
する中、外陸地区で
は洋上風力発電の基
地港が昨年10月に
完成し、再生可能エ
ネルギーの産業拠点と
しての役割が「雇傭待
たれている」。

このような中、当社
では、基幹事業の曳船
業において、2025年
年度末に代替新造船

日立埠頭 当社は、茨城県日立市立港区および常陸那珂港区にて港湾荷役作業、配込・出庫・貨物の運送に関連する業務や船舶が入出港する際の支度業務などを担っており、大流

港区では、うづべき丸グループなど旅行業を提供しており、当社は事業を行う港は、国民生活や産業活動を支える重要な物流・生産基盤であり経済活動の拠点である。その中で港

向を取り巻く環境や社会経済情勢の変化や労働者不足の深刻化、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなど

茨城県観光物産協会

当協会は、観光庁の「登録観光地づくり」法人として、市町村や関係団体、観光関連事業者と連携して、魅力がありつつ受け継げる観光地域づくりを推進している。

3カ年にわたる「茨城ステーション」キャンペーン（DCC）や韓国からの観光客を呼び込む「パワカン」など、さまざまな取り組みが必要とされている。結果、県内観光消費額と当協会の物販売上は過去最高を記録するなどした。

このような好機を逃さずにDCCで生み出された本県ならではの観光コンテンツ、本の販売の強みである「食」



海老原二良
専務理事 (62)

良質な港湾サービスを提供

るなど、港の活性化を図る利便性向上が期待されているとあり、当社としても、関係各団体に連携して3港区それぞれの特徴の強みと相乗的に発現されるような体系的な港湾管理および港湾振興に努め、茨城の発展に努める利用促進と良質な港湾利用サービスを提供していく。

また、港湾開港の都市づくりにも積極的に参画し、地域全体の発展やにぎわいの創出に貢献していく。

新造曳船就航による船隊の維持強化

環境にやさしい総合物流サービスの提供

どうぞさまざまな課題を
決に積極的に取り組
んでいく。これからは
「環境にやさしい総合
物流サービス」を社会
に提供する。その目
的に、港湾物流サー
ビスを軸に、国内外
経済をなやまして、
共的命に託して、こ
まで培ってきた高品
技術を生かして、高品
なサービス提供に努め
ていく。今後も茨城
港並びに地域の発展
や雇用の創出にも寄
献していく。

創意工夫凝らした観光地域づくり

や「花鮎(はなづ)買(かひ)一(ひと)体験(ていけん)」などを生かした新たなツアア(ツアー)の造成や知果(ちか)的な情報発信、県内外での物産展覧の厚間(はま)や商談会の開催などに積極的に取り組んでいる。

今後も観光誘客と物産販売の両面へ関係者と二層連携を図るなかで、地域づくりを創出するに地域で引き続き創意工夫を凝らした観光地域づくりが展開するものとなるか期待を果たして欲しい。



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきといていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI

日立の樹オンライン www.hitachitree.net

日立グループ・レライフソリューションズ株式会社
 Astemo株式会社 株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

あなたのチャレンジを応援します！～企業とともに未来へ～

茨城県信用保証協会

水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館内
TEL 029-224-7811 <https://www.icgc.or.jp>

tci Start-Up Support 新事業の創出を
応援します

株式会社つくば研究支援センター

茨城県つくば市千現 2-1-6 TEL029-858-6000





Leading

株式会社リーデン

- ・建設機械部品の製造・販売
- ・産業機械部品の製造・販売
- ・農業機械部品の製造・販売
- ・電気・電子部品の製造・販売
- ・ワイヤーハーネスの製造・販売

↓詳しくはホームページをご覧ください

URL : <http://www.leading.co.jp>



本社：東京都台東区東上野3丁目21番9号 TEL03-5812-1720
上野事業所：茨城県上野市北特立町7-13 TEL029-832-1101

つくば事業所：茨城県稲敷郡阿見町客道の里13-2
東 工 場：茨城県郡現町東海村大字須和原字部原1199-4
TEL029-833-6021
TEL029-212-5870

株式会社 日立リアルエステートパートナーズ 取締役社長 田中 憲一 本社 〒101-0054・東京都千代田区神田錦町3-7-1 ☎ 03(3295)8981代 茨城支社 〒317-0073・日立市赤町1-2-0-2 ☎ 0294(25)1269代	日立埠頭株式会社 取締役社長 冢次 晃 〒319-1222・日立市久慈町1-3-10 ☎ 0294(53)4111代	株式会社 日立ドキュメント 取締役社長 本社 〒135-0016・江戸川区西葛西5-1-1 茨城総社営業所 〒316-0023・日立市大田町1-1-1 ☎
株式会社 日立テクノロジーアンドサービス 代表取締役 吉井 秀行 〒300-0013・土浦市神立町603 ☎ 029(831)4158代	株式会社 日立ハイテクマニファクチャ&サービス 取締役社長 稲野 辺 剛 〒312-0033・ひたちなか市市毛1040 ☎ 029(276)6340代	株式会社 日立ブランド 取締役社長 本社 〒170-8630・豊島区西池袋1-1-1 茨城事業所 〒317-0073・日立市大田町1-1-1 ☎

ソリューションズ 山 裕 之 代表取締役社長 〒663-6302 大阪府大阪市淀川区西淀川6-1-1 東淀川ビル 3(36)15 9000 代 市 東 淀 川 町 4-1-3 2 9 4 (36) 3 1 1 1 代	日立アプライアンステクノサービス株式会社 取締役社長 鈴木 好博 〒316-8502 日立市東多賀町1-1-1 ☎ 0294(36)9600代	株式会社 日立産業制御ソリューションズ 取締役社長 上田 元春 東京本社 〒110-0006 東京都台東区柳屋6-1-1 東国大ビル ☎ 03(3251)7200代 茨城本社 〒319-1221 茨城県日立市大みか町5-1-26 ☎ 0294(53)6115代
インストラクション 下 豊 彦 代表取締役社長 〒831-13 大分県大分市下馬場ビル 3(33)88 1791 代 市 幸 町 2-2 2 9 4 (55) 7 1 8 8 代	株式会社 日立ICTビジネスサービス 代表取締役社長 松浦 康裕 本 社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2 ☎ 045(871)2347代 日立事業所 〒317-0073 茨城県日立市幸町1-20-2 ☎ 0294(187)8150代	茨城産業人クラブ 会 長 高橋 日出男 〒310-0015 水戸市宮町2-3-2 富士ビル8F ☎ 029(22)16400

茨城産業人クラブ経済講演会

技術革新で拓く 地域の可能性

カーボンニュートラルの実現に向けて

茨城産業人クラブ(会場)田嶋会長が協立製作所会
長は6月23日、茨城興つくばのホテラランド東雲
で経済講演会を開いた。エネルギー技術革新機構(つく
ば)から野島新也理事長(田嶋義代表理事、妹尾
堅一郎氏)が講演した。その模様を紹介する。

エネルギー技術革新機構

専務理事 野島新也氏
代表理事 石田政義氏
顧問 妹尾堅一郎氏



野島氏

エネルギー・安保と脱炭素両立へ
地産地消型モデル推進

資金・人材 好循環生む

エネルギー技術革新機構の
専務理事を務める野島
氏は、当法人は2025年
1月に設立された。本日は
1人がエネルギーをテ
ーマに講演した。

分散型自立モデルが拓く持続可能
社会 地域資源の最大活用で変革

エネルギー技術革新機構の
代表理事を務める石田
氏は、本日はカーボン
ニュートラルの表現について、こ
れまでの活動や新法設の
考えを交えてお話しした。



石田氏

調整機能が不可欠な痛感
を感じました。分散型電源の時代に
合わせ、直流ネットワークや
水素を用いた地産地消型エ
ネルギーシステムの実証にも
取り組んでいきます。その壁
が高く、単なる性能だけでなく、
経済的に持続可能な組
みが必要とされています。

日本はエネルギーの多くを
輸入に頼る状況です。原発依
存後は化石燃料が大半を
占めています。AI・人工知
能の普及でエネルギー需要
も今後増加する見込みです。
世界的に脱炭素CO2
削減と脱炭素の動きが加速
し、日本も地域のマイク
ログリッドや地産地消のエネ
ルギー供給が不可欠です。
実際、異常気象や災害対応
の観点でも、エネルギーの
安定確保は国家安全保障の課
題です。加えて、循環型経済
への転換も求められています。
脱炭素を求めると、資金調
達や人材削減、人材確保の
面で大きなメリットがあり、
当法人も産官学の連携を通
じて持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

学部の研究交流協議会、つくば
3Eフォーラムなど、CO2
排出削減に向けたさまざまな
活動に関わってきました。
世界全体のCO2排出量は年
370億トン、そのうち約85%
がエネルギー由来であり、努
力して削減する必要があります。
感を感じています。近年の異
常気象、毎年のように発生す
る洪水や野菜の
高騰など、気候
変動の影響が肌
で感じられるよ
うになり、私自
身も大きな危機
感を持っています。
技術だけに頼るのではなく、
思想や社会構造そのものを見
直すことが大切です。産官民が
横断的に連携し、持続可能
な社会は実現できます。
法人設立は野島専務理事の
強い思いと支援によるもので
すが、またスタートしたばかり
の小さな組織です。志を共

水素活用と直流ネットワーク実証で未来描く／使い続け・修理再生・新しい価値創造の現場へ

有るべき方々と協力し、社会
実装に意欲を取り組むとい
考えています。私は専務の立
場から、キャリアとしてのエ
ネルギーを具体的な技術
たいと思います。



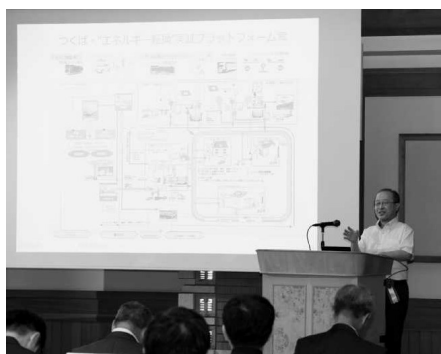
妹尾氏

資源生産性が鍵 サークュラー
エコノミーがもたらす産業革新

私はエネルギー技術革新機
構の専務を務めております妹
尾氏です。今日はサステナビ
リティをテーマに、特にサーク
ュラーエコノミーについてお
話します。
サステナビリティは、地球
や社会が持続可能な状態で
存在し、かつ環境に配慮する
ことが必要です。日本ではカ
ーボンニュートラルが掲げら
れていますが、世界では「サー
キュラーエコノミー」「サーキ
ュラーエコノミー」資源循環
経済」「ネイチャーボジテ
ィブ生態系再生の三本柱が
戦略的軸となっています。
私の専務はサーキュラーエコ
ノミーですが、これは単なる
3Rリデュース・リユース・
リサイクル運動や廃棄物
処理の話ではありません。む
しろ本質は資源循環への対
応。つまり限られた資源を
かに持続的に使う、経済の
あり方を根本から問うのです。
例えば、近年ワグラーナ危
機を通じて資源調達難の難
が世界の共通課題になりま
した。日本はどのような資源
は、今までのような生産
・大量消費・大量廃棄の模
式を脱却し、循環型に変わ
るべきです。今後求められる
のは、最小限の資源で最大
価値を生み、長く使い続け
、使い倒し、最後は資源として
再生して再び循環型システ
ムモデルの転換です。実際、
米アップルなどは製品設計
から資源循環を徹底し始めて

リンゴの両立です。
プロダクトは、今手
元にあり技術や資源活用し
てまわす、試すという野
生の知恵のこと。例えば既存
の技術を生かして、新たな
社会実装を試みれば、いつ
か、将来的には本格的な
による構造転換も必要です。
今AIとロボットの進化が
このサーキュラーエコノミ
に大きな影響を与えていま
す。AIが診断や最適化を
行い、ロボットが自動的に
学習し分解や修理、分別を
自動化できる時代が目前
です。これによって、人
のスキルが求められる時代
です。例えば、AIとロボ
ットが同時に世界中で共有
のリソースが、リペアや
リファクトリングなど中
大企業に比べて、中小工
場が大きな価値を持てる
ようになります。

人々の視点も重要です。日
本は人口減少社会ですが、世
界人口は増加を続けて急増
中です。限られた資源を世
界中で分け合いながら、豊か
さを維持する、あるいは資
源生産性を高める必要があ
ります。
最後に、私はサーキュ
ラーエコノミーを日本の産業
企業としてフルオアシャ
ンとすべきだと考えていま
す。環境に優しい修理・再
生という新しい価値を模索
し、今のうちにサーキュラ
ーエコノミーの両輪で社会
に貢献したいと考えていま
す。
「日本の企業も事業が」
必要です。現行モデルと新
しい価値モデルの間、どう
戦略を描き、どう変換す
か。ここで大事なのは「リ
ソース」と「コンシエナ



エネルギー転換実証プラットフォームについて解説する石田氏

「挑戦」と「創造」の
油圧機器の専門製造メーカー
コアパーツ及びOEM製品の製造

小型建機用
ポンプ ASSY

試作から量産まで
のお手伝いについて

高精度油圧機器
の一貫生産

スプールセット

リリーフバルブ

オプションバルブ

詳しくは、ホームページをご覧ください。
株式会社 協立製作所

茨城工場 〒300-1105 茨城県南茨城郡水戸市三郷1259 TEL:0296-57-6151 (代) FAX:0296-57-5876
東京支店 〒100-0005 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL:03-5561-1111 FAX:03-5561-1112

私たちがだからできる
铸造 がある

伝統 × 進化

株式会社伊藤鑄造鉄工所

茨城県南茨城郡水戸市三郷1259 TEL:029-306-0030 (代)

グループ会社

株式会社イ・エム・エス
K&I CASTING Co., Ltd.
VINA ITO Co., Ltd.

北茨城郡南茨城郡水戸市三郷1259 TEL:029-270-5201 (代)
水戸市三郷1259 TEL:029-270-5201 (代)
水戸市三郷1259 TEL:029-270-5201 (代)

センター電機 株式会社

〒310-0005 水戸市水府町1492 ☎029(225)3111代

営業所 水戸・日立・土浦・筑波・ひたちなか

SUNYOU

車上プラズマエッチング装置

★半導体故障解析用試料の前処理(配線露出)から
ステージを使用した平坦加工まで幅広く対応致します。

株式会社 三友製作所 テクノセンタ

〒319-1225 茨城県日立市石巻町7-43-4
TEL:0294-33-9931 FAX:0294-33-9932
URL: http://www.sunyou.co.jp E-mail: info@sunyou.co.jp

ハイクオリティ治工具のマザーファクトリー

OTSUKA Factory Co., Ltd.
株式会社 大塚製作所
http://othuka.co.jp

SH-9500Lab

5つの測定モード
吸光・上方蛍光・下方蛍光・発光時間分解蛍光/発光
ご予算・用途に応じて自由に選択

多彩なオプション機能
恒温機能・分注機能・10mmセル(吸光/発光)
進化したソフトウェアSF7
シンプルな操作性でストレスフリー
タブレット端末で操作可能

コロナ電気株式会社

〒317-0002 茨城県ひたちなか市東川3517
TEL:029-273-6114
http://www.corona-el.co.jp

茨城産業人クラブ経済講演会

脱炭素と宇宙から描く未来

再突入カプセルの「超」断熱保冷技術を地上へ社会へ

ツインカプセラ 社長 宮崎 和宏氏



JAXA 発 V B の挑戦

ツインカプセラの福和申します。本日はこの様な機会をいただき、ありがとうございます。私は現在宇宙航空研究開発機構（JAXA）の職員ですが、今回は JAXA 発ベンチャー企業・ツインカプセラの立場で、私たちの取り組みについて紹介いたします。まだ試験の少ないスタートアップですが、少しでも皆さんの参考になる話があればと思っております。

まず私の経歴についてお話しします。1980年に宇宙開発事業団（現 JAXA）に入社し、H-A ロケットのエンジン開発や打上げ作業を担当しました。H-2A ロケットは今年で50年機となりますが、その1台機から関わらせていただきました。その後も「ついでに」の再突入宇宙船（超）断熱保冷技術を開発し、日本実験機における主要なミッションやアジア・民間利用の促進、有人宇宙飛行計画立案、地球低軌道移動の将来構想策定、国連宇宙開発平和利用委員会の業務、文部省での宇宙利用推進政策策定、幅広い業務に従事してきました。

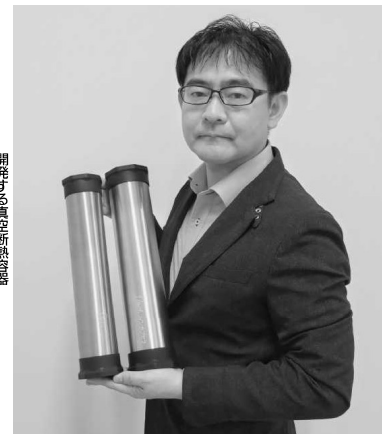
特に、JAXA の H-V 搭載小型回収カプセルプロジェクトでは、真空・二重構造の断熱保冷技術を用いた小型・超断熱保冷技術を地上へ展開させるべく、断熱保冷容器を地上に展開し、医療やバイオ分野の保冷輸送の革新を見据えています。社員は私ともう一人の2人で、どちらも JAXA の回収カプセルのメンバーでした。宇宙開発で培った断熱保冷技術と、みこと、タイガー魔法瓶と C o o r d i n a t e L a b との連携、めざすフィナンシャルグループ（FG）や X A n t o プレナリオパートナーなどの支援をいただきながら事業を進めています。

この宇宙開発における保冷回収の必要性についても触れておきます。国際宇宙ステーション（ISS）は「きぼう」で微小重力環境を活用した高機能な宇宙実験を生産する実験がなされています。



JAXAの再突入カプセルのプロジェクトについて説明する宮崎氏

「高性能化」で温度維持実現 コストと信頼性両立



開発する断熱保冷容器

「命を守る活動に貢献」

今年月には「B A M B O O S H e l t e r バン プシールド」をリリースしました。スリムなボディ、軽量で、1.3 倍の断熱性能を誇ります。長期使用、小型・超断熱の多機能、シールド構造により、研究機関の検体輸送や個人からの血液収集など、用途を想定しています。

最大の強みは高い保冷性能で、3日間、7日以上の連続保冷も可能です。離島や海外での輸送でも安心して使えます。利用者からは「1週間保冷してほしい」「輸送コストを抑えてほしい」との声が寄せられており、二つの断熱保冷をライオンズ

多様なニーズに対応しています。一般に、保冷ボックスは小型化と性能が両立しませんが、B A M B O O S H e l t e r は小型ながら長期安定した保冷が可能です。例えば、5℃を7日間で維持できます。小さく、軽便、コンパクトで、検体輸送や個人からの血液収集など、用途を想定しています。

私は販売やレンタルだけでなく、検体輸送サービスも手がけています。24時間、B A M B O O S H e l t e r を活用した検体輸送サービスを提供し、全国の病院から血液サンプルを効率的に集める仕組みを提供しています。緊急の連絡や運送管理に一貫して対応することで、利用の方から高い評価をいただいています。血縁以外にも、医療や研究、生体組織など、バイオメディカル分野全般で幅広く活用され、研究が実用への各段階で確実な保冷輸送の必要に応えることができます。

小型かつ高性能に優れた点によって、さまざまなユースケースで、従来の不可能だったことや困難だったことを実現し、新たな社会的なバリエーションを創出します。例えば、がんの早期スクリーニングでの検体収集、地方でも多可機能な分散臨床試験での検体や薬剤の輸送、細胞製剤の国際共同治験や加齢の効率的な国際輸送、ドローンによる離島や被災地への医薬品輸送など、さまざまなシーンでの活用が期待できます。

B A M B O O S H e l t e r が当たり前に使われるようになることで、医療や研究分野の発展も大きく進みます。このように、当社は、医療やバイオメディカル分野の発展を技術で支えていきたいと思っています。

バイオメディカル

います。サンプルを高機能な状態で地上回収するは輸送中にも含め、温度維持が求められます。当時、日本独自の回収手段の確立を目指して、開発された小型回収カプセルは、専断保冷技術、二つの技術、超断熱保冷技術、強力誘導制御技術、そして「保冷回収技術」を掲げて開発されました。

このカプセルは「この入り」で ISS へ運ばれ、再突入後は南緯海中に着水し、航空機や船回収、茨城海を航行して筑波宇宙センター（つくば市）に届けられました。断熱保冷容器は二重の断熱構造で、温度変化 0.3℃と

担当は経験も豊富です。米航空宇宙局（NASA）のミッション発表に際し、宇宙技術を地上にも活用する意義を強く認識し、JAXA が「断熱保冷」をテーマに、協力して、多様な要求を満たし、2018年（この）の開発された小型回収カプセルは、専断保冷技術、二つの技術、超断熱保冷技術、強力誘導制御技術、そして「保冷回収技術」を掲げて開発されました。

このカプセルは「この入り」で ISS へ運ばれ、再突入後は南緯海中に着水し、航空機や船回収、茨城海を航行して筑波宇宙センター（つくば市）に届けられました。断熱保冷容器は二重の断熱構造で、温度変化 0.3℃と

担当は経験も豊富です。米航空宇宙局（NASA）のミッション発表に際し、宇宙技術を地上にも活用する意義を強く認識し、JAXA が「断熱保冷」をテーマに、協力して、多様な要求を満たし、2018年（この）の開発された小型回収カプセルは、専断保冷技術、二つの技術、超断熱保冷技術、強力誘導制御技術、そして「保冷回収技術」を掲げて開発されました。

総合開発機構（NTDO）など、アワードの受賞・助成も受け、茨城県では市町村の支援も得ています。

私たちは向き合ってきた課題は、コロナ禍のワクチン保冷輸送でも注目された温度維持の課題です。検体検査や医療品の信頼性を保証するためには、確実な温度維持が必要で、そのための保冷輸送の確保が急務だと感じました。

温度維持が起きると品質保証が難しくなり、経費損失も発生します。私たちは「確実かつ低コストな保冷輸送」という従来の両立困難だった課題に、ツインカプセラの超断熱保冷技術で挑戦します。「小型化」で輸送費を抑えつつ「高性能化」で温度維持を実現することでコストと信頼性の両立を図ります。

茨城産業人クラブ

産業人クラブは全国に広がる産学官金のネットワークによって、あなたの豊かな人脈づくりをサポートします。

〈主な事業活動〉

- 講演会・研究会の開催
- 産学官金交流会
- 工場・研究所見学会
- 分科会活動
- 会員情報の新聞掲載
- ゴルフ大会

〒310-0015 茨城県水戸市宮町2-3-2 富士ビル8階
(日刊工業新聞社 茨城支局内)
TEL 029-221-6400 FAX 029-221-6416

鉄の加工技術で未来を切り開く

株式会社富田製作所

会社紹介ムービー公開中
https://tomita-s.jp

TOMシミュレーション解析サービスと、独自のTOM製造技術の提供で、貴社のカーボンニュートラルに貢献します

株式会社 宏機製作所

https://www.kohki-ss.jp/

普通免許で乗れるディーゼルトラックです。

ELFmio

茨城いすゞ自動車株式会社

茨城県水戸市五町1丁目2番5号 TEL 029-225-1215

超精密切削加工

株式会社 エムテック

https://m-tech61.com/

そして、次の100年へ。

NEXT GENERATION, NEXT STAGE.

株式会社 東京電機

https://www.tokyodenki.co.jp/

eスポーツで広がる地域の輪

茨城発 次世代産業創出



選手インタビュー

AREA310所属 ちより氏
(栗原 幹貴氏)



いばらきeスポーツ産業創出プロジェクト推進協議会 会長

幅谷 俊一郎氏 (茨城トヨペット社長)

いばらきeスポーツ産業創出プロジェクト推進協議会(本会、幅谷俊一郎会長、茨城トヨペット社長)が、eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

2024年12月には業と高校・大学生との交流を目的に、eスポーツの交流大会を開いた。地元企業や学校が参加し、eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

地方創生へのアプローチ



300人が訪れた。県内企業、高校など18団体が出席した。25年度は6月に、県内eスポーツを核に、eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

茨城県つくば市で開いた「IBARAKI GAMING DAY」の様子。eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

現在、動画配信を中心に活躍しています。「サッカークラウド」のメンバーとして、eスポーツの振興に貢献しています。eスポーツは若者を中心に30以上の登録があります。過去には大会へ積極的に参加し、活躍しました。2019年の茨城県内で全国大会になったことを契機に、eスポーツの世界へ足跡を入れた。

数万人集客イベント開催目指す
eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

県内施設でeスポーツ体験



ゲーム楽しみコミュニケーション強化
茨城県内にはカフェやコンビニなど、eスポーツに関連する施設が増えています。eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。



ツチノコの知名度が向上してきた。同社のeスポーツ事業部リーダーは「チームに属する感覚を味わってほしい」と話している。eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

茨城県のeスポーツの盛り上がり。県内各地でeスポーツ大会が開催されています。eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

数万人集客イベント開催目指す
eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

eスポーツを通じた地域活性化
eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

ツチノコの知名度が向上してきた。同社のeスポーツ事業部リーダーは「チームに属する感覚を味わってほしい」と話している。eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

茨城県のeスポーツの盛り上がり。県内各地でeスポーツ大会が開催されています。eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

数万人集客イベント開催目指す
eスポーツを軸に、県内産品の盛り上がりや振興を促す。学生や企業も参加し、イベントや企画のセミナーを開催する。

熱処理

鍛造

機械加工

一拠点完全一貫生産
なんでも出来ます!!

フォージテックカワベ 株式会社

〒318-4324 茨城県東茨城郡成田町大字高2,801
https://www.kawabe-forge.co.jp/

代理店 募集中

iTime 新・勤怠管理システム

今、勤怠管理 満足してる?

茨城県県庁 6,500 人の 働き方見える化システムとして活用中

明和電気株式会社

代表取締役社長 明智 健太郎

http://www.meiwadenki.com/

【設計・製作・施工】自動機製作・制御盤・集中管理システム/ソフトウェア設計・開発
〒318-0004 茨城県日立市上郷3丁目22-1 TEL: 0293-2214121 (代表) FAX: 0293-221613

材料抜き

塗装

倉庫

第6回100年企業顕彰(100年経営の会主催) 受賞企業

自社内一貫生産

- 設計
- 精密板金加工
- 塗装
- 組立

OKADA 岡田板金株式会社

茨城県小美玉市三箇207-1
Tel 0299-48-2901

Antex since 1917

Turn The World, Turn The Future

素材から「一貫生産」加工まで。

株式会社アンテックス

高松工場 〒318-0004 茨城県東茨城郡成田町大字高2,801
TEL 0293-223-7511 FAX 0293-223-7515
本社 〒108-0074 東京都港区赤坂2-15-19
高松明光ビル4階
TEL (03)3449-6181 FAX (03)3449-6199

まずは、ご相談ください！ ● ☎0295-53-2109 ● ✉support@nogami-gk.co.jp ● <https://www.nogami-gk.co.jp>

茨城県内国立大学の取り組み

科学の街・茨城から、世界の課題解決へ。筑波大学と茨城大学の両国立大学が、それぞれの強みを生かして最先端研究を展開している。筑波大学は、筑波研究学園都市を構成する国内有数の研究機関と密接に連携し、学際的な教育・研究体制で成果を社会に還元。茨城大学は、気候変動対策の柱の一つとして微生物研究をおき、環境負荷の低減や持続可能な農業に挑む。茨城の豊かな知的基盤が未来を拓く力を育む。

グリーンバイオテクノロジー研究センター始動



「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

茨城大学

茨城大学は4月1日、グリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech)を立ち上げた。21人の教員が所属、学生

微生物研究から気候変動、緩和・環境保全を目指す。三つのユニットに計21人の教員が所属、学生

や同大のほか一つの研究センターとも連携して「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む。

研究都市と共創深化



筑波大学は、同大が位置する筑波研究学園都市に在り、優秀な研究者を擁する筑波大学が、筑波研究学園都市を構成する国内有数の研究機関と密接に連携し、学際的な教育・研究体制で成果を社会に還元。茨城大学は、気候変動対策の柱の一つとして微生物研究をおき、環境負荷の低減や持続可能な農業に挑む。茨城の豊かな知的基盤が未来を拓く力を育む。

筑波大学

筑波大学は、同大が位置する筑波研究学園都市に在り、優秀な研究者を擁する筑波大学が、筑波研究学園都市を構成する国内有数の研究機関と密接に連携し、学際的な教育・研究体制で成果を社会に還元。茨城大学は、気候変動対策の柱の一つとして微生物研究をおき、環境負荷の低減や持続可能な農業に挑む。茨城の豊かな知的基盤が未来を拓く力を育む。

微生物研究で温室効果ガス低減



イネ生育中のメタン排出量を測定

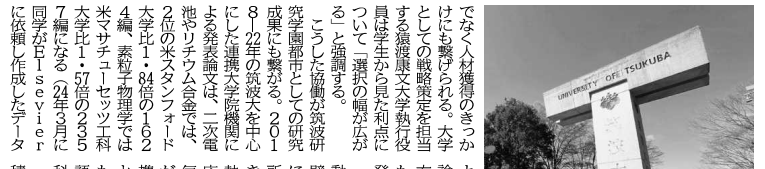
「微生物研究で温室効果ガス低減」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

茨城大学

茨城大学は4月1日、グリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech)を立ち上げた。21人の教員が所属、学生

微生物研究から気候変動、緩和・環境保全を目指す。三つのユニットに計21人の教員が所属、学生

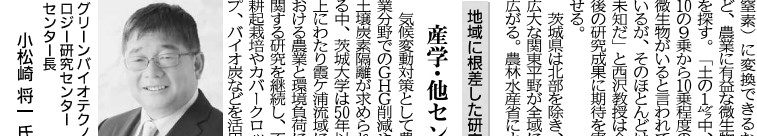
連携大学院で成果世界に発信



筑波大学は、同大が位置する筑波研究学園都市に在り、優秀な研究者を擁する筑波大学が、筑波研究学園都市を構成する国内有数の研究機関と密接に連携し、学際的な教育・研究体制で成果を社会に還元。茨城大学は、気候変動対策の柱の一つとして微生物研究をおき、環境負荷の低減や持続可能な農業に挑む。茨城の豊かな知的基盤が未来を拓く力を育む。

筑波大学

筑波大学は、同大が位置する筑波研究学園都市に在り、優秀な研究者を擁する筑波大学が、筑波研究学園都市を構成する国内有数の研究機関と密接に連携し、学際的な教育・研究体制で成果を社会に還元。茨城大学は、気候変動対策の柱の一つとして微生物研究をおき、環境負荷の低減や持続可能な農業に挑む。茨城の豊かな知的基盤が未来を拓く力を育む。



小松崎 将一氏

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

産学・他センター連携を推進

茨城大学は4月1日、グリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech)を立ち上げた。21人の教員が所属、学生

微生物研究から気候変動、緩和・環境保全を目指す。三つのユニットに計21人の教員が所属、学生

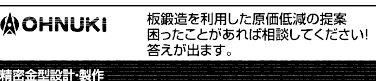


ナノシート状のホウ化水素

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

電極向けホウ化水素シート開発

筑波大学は、同大が位置する筑波研究学園都市に在り、優秀な研究者を擁する筑波大学が、筑波研究学園都市を構成する国内有数の研究機関と密接に連携し、学際的な教育・研究体制で成果を社会に還元。茨城大学は、気候変動対策の柱の一つとして微生物研究をおき、環境負荷の低減や持続可能な農業に挑む。茨城の豊かな知的基盤が未来を拓く力を育む。



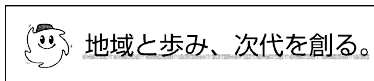
板金加工・溶接・塗装・機械加工

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

株式会社 大貫工業所

板金加工・溶接・塗装・機械加工

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



地域と歩み、次代を創る。

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

関彰商事株式会社

地域と歩み、次代を創る。

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



大学の知を、企業の力に。

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

筑波大学がつくったコンサルティング会社

筑波大学がつくったコンサルティング会社

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



茨城大学 Ibaraki University

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

総合気候変動科学をつくる。

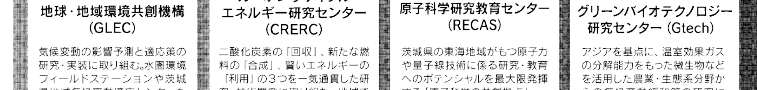
持続可能な世界にコミットする4つの研究拠点

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



地球・地域環境共創機構 (GLEC)

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



カーボンリサイクルエネルギー研究センター (CRERC)

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



原子科学教育センター (RECAS)

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）



グリーンバイオテクノロジー研究センター (Gtech)

「総合気候変動科学」の観点で課題解決に取り組む（西沢副センター長と小松崎センター長）

常陽銀行

常陽銀行は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

筑波銀行

筑波銀行は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

茨城県信用組合

茨城県信用組合は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

水戸信用金庫

水戸信用金庫は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

最適なソリューションを提供し、地域産業の成長を支援

最適なソリューションを提供し、地域産業の成長を支援。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

「筑波PRIDE」を胸に、地元中小企業を徹底支援

「筑波PRIDE」を胸に、地元中小企業を徹底支援。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

地域の持続的な成長に貢献

地域の持続的な成長に貢献。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

もっとも身近な金融機関として お客さまの課題解決をとおし

もっとも身近な金融機関として お客さまの課題解決をとおし。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

金融機関トップが語る 地元中小企業支援の取り組み

結城信用金庫

結城信用金庫は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

水戸信用金庫

水戸信用金庫は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

茨城県信用

茨城県信用は、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。今後も、地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

お客さまとの対話を重視した 経営課題の解決へ

お客さまとの対話を重視した 経営課題の解決へ。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

お客さまの課題解決をサポートし、成長を後押し

お客さまの課題解決をサポートし、成長を後押し。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

外国人材雇用など人材確保を支援

外国人材雇用など人材確保を支援。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

持続可能で高付加価値な 農業の実現をサポート

持続可能で高付加価値な 農業の実現をサポート。地域の発展に貢献し、価値ある金融サービスを提供し、地域の成長を支える。

地域の未来のために 未来のために 未来のために

株式会社 高野高速印刷 書籍印刷 / カラー印刷 / 新聞専門書体による印刷

現代のからくり工房 株式会社 TMP 不可能を「可能」へ。困難な手作業を「自動化」へ。

90年の感謝を込めて 常陽銀行 地域と共に、未来へ。